

日本年金機構の業務運営の効率化並びに業務運営における公正性及び
透明性の確保を求める意見書

日本年金機構において、年金受給者のデータ入力を委託した業者の入力漏れと入力誤りにより、本年 2 月の年金支払い時の源泉徴収額に誤りが発生し、さらにこの業者は、契約において再委託禁止となっている主体的部分の業務について、無断で再委託を行っていた事実が判明した。

同機構は、平成 27 年 5 月にも、外部からの不正アクセスにより個人情報を流出させており、今回の件と合わせると、ごく短期間の間に二度にわたって国民生活に影響を及ぼす深刻な問題を引き起こしたこととなり、国民からの信頼を大きく損なう事態となっている。

よって、政府においては、日本年金機構と密接な連携を図りながら、年金制度を正確かつ公正に運営するとともに、日本年金機構の業務運営の効率化並びに業務運営における公正性及び透明性の確保のため、下記の事項を実施するよう強く要望する。

記

- 1 本年 6 月上旬に提出が予定されている外部有識者で構成される調査委員会からの報告書に基づき、本事案の業務実態・業務プロセスを徹底的に検証すること。
- 2 上記の検証結果に基づき、個人情報を取り扱う業務の進捗管理手法の確立を含めた今後の外部委託の在り方を検討すること。
- 3 日本年金機構が保有する個人情報について、情報セキュリティ対策を抜本的に見直すこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 30 年（2018 年）6 月 4 日

札幌市議会

（提出先）内閣総理大臣、厚生労働大臣

（提出者）民主市民連合、公明党及び改革所属議員全員並びに無所属

坂本きょう子議員、市民ネットワーク北海道石川佐和子議員及び
維新の党中山真一議員